

## グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

## 足元の運用状況について

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：www.amova-am.com

**amova**  
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を  
ムーヴ(move)する

社会課題解決への寄与が期待される破壊的イノベーション関連企業へ投資を行なう当ファンドの基準価額は、2025年1月のトランプ米大統領就任以降、関税政策などを巡る不確実性の高まりにより、大きく変動しましたが、足元では反発しています。

世界の株式市場は、2025年に入り、米新政権が掲げる政策に対する期待感などにより上昇したものの、4月初旬に、米国が貿易相手国に対し、相互関税を課すことを発表すると、世界的な景気後退懸念が強まり、反落しました。しかし、その後、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ分を90日間停止することを表明すると、相場は一転して反発し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

次ページ以降では、足元の運用状況や主要投資銘柄について、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用を行なう日興アセットマネジメント アメリカズ・インク\*、および運用に助言を行なうアーケ インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)のコメントなどを交えてご説明いたします。

\*2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

## 米相互関税の一部停止の発表以降、基準価額は反発

## 【基準価額と純資産総額の推移】

(2021年4月26日(設定日)～2025年7月18日)



2025年7月18日現在

基準価額

8,883円

純資産総額

3,341億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

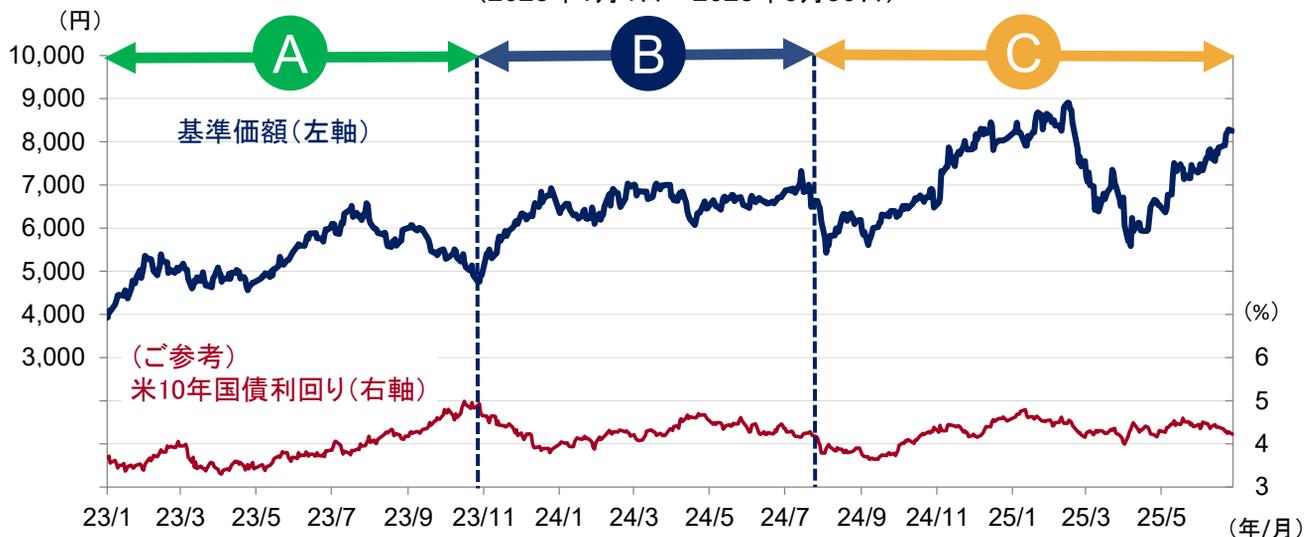
※グラフ掲載期間に分配金の支払実績はありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 投資環境と当ファンドのパフォーマンス

## 【2023年以降の基準価額の推移】

(2023年1月4日～2025年6月30日)



## 期間A (2023年1月4日～10月31日)

2023年初以降、米欧で利上げペースの鈍化期待が高まるなか、グロース株の買い戻しが続きました。また、日米金利差の拡大が意識されて円安が進んだことも、基準価額のプラス要因となったものの、8月上旬に米国の発行体格付けが引き下げられたことや米長期金利の上昇を受け、ハイテク株を中心に下落基調となったことは基準価額のマイナス要因となりました。

## 期間B (2023年10月31日～2024年7月31日)

米国の利上げ終了観測が強まると、米欧長期金利が低下したことが好感され、基準価額も上昇しました。2024年に入ると、米ハイテク企業の決算内容が嫌気され、株価の重荷となったことや、7月に日本の政府・日銀による為替介入を受けて、急速に米ドル安・円高が進んだことなどが基準価額の下落につながったものの、期間を通じて米利下げ観測が強まったことなどが基準価額の押し上げ要因となりました。

## 期間C (2024年7月31日～2025年6月30日)

米景気後退懸念から株価が調整したものの、堅調な米経済指標が発表されたことなどから持ち直しました。その後、9月に米国で利下げが開始され、ハイテク株を中心に上昇しました。また、11月以降は、次期米大統領となるトランプ氏が掲げる規制緩和や減税などの政策に対する期待から株価は上昇幅を広げました。しかし、2025年1月のトランプ米大統領就任後、次々と関税政策が打ち出されたほか、4月に相互関税の発動が発表されると、世界的な景気後退が懸念され、株価は急落しました。その後、関税政策が見直されるなかで株価は反発し、基準価額も大きく上昇しました。

## 期間A騰落率\*

基準価額	【参考】 世界株式 (円換算ベース)
17.0%	18.9%

\*騰落率は2022年末比

## 期間B騰落率

基準価額	【参考】 世界株式 (円換算ベース)
37.1%	30.9%

## 期間C騰落率

基準価額	【参考】 世界株式 (円換算ベース)
26.5%	9.6%

全期間の騰落率 (2022年末比)

基準価額

102.9%

【参考】世界株式 (円換算ベース)

70.6%

●基準価額は信託報酬等(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。世界株式は、当ファンドの基準価額の算出方法に合わせ、前営業日のMSCI ACワールド指数(米ドルベース、ネットトータルリターン)の値と為替で日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

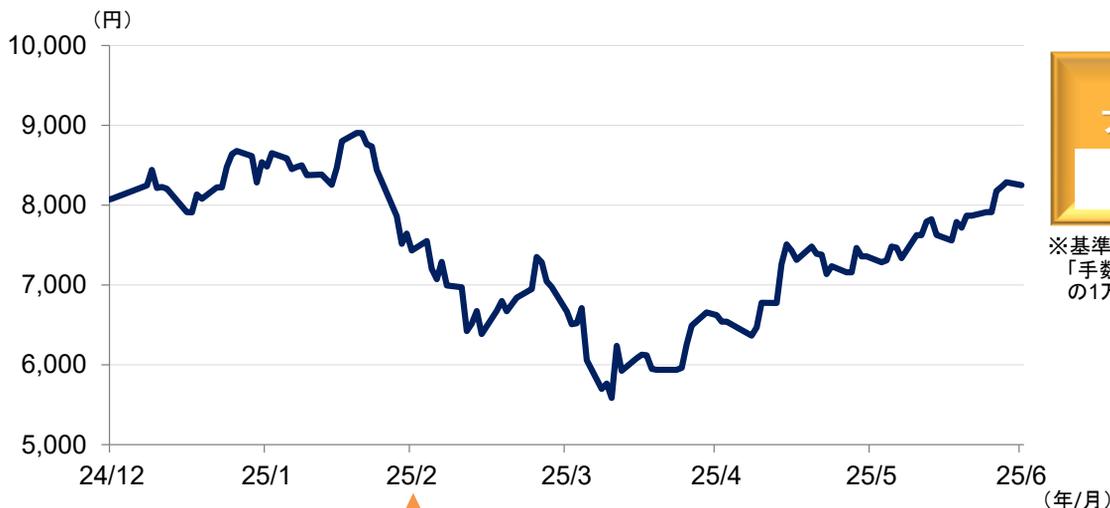
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

# 銘柄別寄与度について

- 2024年末から2025年6月末までの銘柄別寄与度分析では、EV(電気自動車)の販売低迷や、イーロン・マスクCEOの政治関与に対する反発などを受けて株価が下落したテスラなどがマイナスに寄与しました。一方、トランプ米大統領が打ち出した規制緩和が好感され、幅広くテクノロジー株が上昇する中、ロビンフッド・マーケットツやコインベース・グローバルなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

## ■ 基準価額の推移 (2024年12月30日～2025年6月30日)



当該期間の  
ファンド騰落率

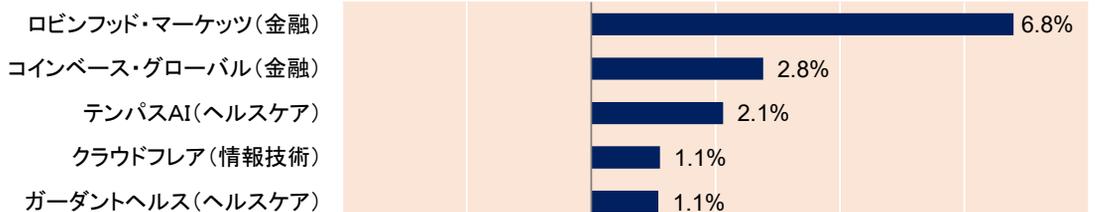
**2.10%**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

## 銘柄別寄与度分析

(2024年12月30日～2025年6月30日)

### 寄与度上位5銘柄



### 寄与度下位5銘柄



- 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。なお、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- 各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。
- 業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類を用いています。
- **上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 主要銘柄の状況について①

## ロビンフッド・マーケットツ

(米国／金融)



### アプリベースのオンライン証券会社

同社は、手数料無料で株式やオプション、暗号資産などの金融取引を行なうことができるアプリベースのオンライン証券会社です。モバイル端末での使いやすさを優先した競争力のある金融サービスを提供し、誰でも投資にアクセスできる環境づくりに取り組んでいます。

同社は、暗号資産取引所の買収完了を発表し、機関投資家の顧客基盤を拡大したことに加え、欧州の投資家向けに上場株式やETFなどをブロックチェーン上で取引できるトークンの提供を開始したことなどが株価上昇の要因となり、上場以来の最高値を更新しました。

### 株価と売上高の推移

(2021年7月29日(上場日)～2025年6月末)  
売上高は四半期ベース、2026年1-3月期まで



・売上高の25年4-6月期以降は、資料作成時点における市場予想です。

## コインベース・グローバル

(米国／金融)



### 暗号資産取引所の大手

同社は、米国を代表する暗号資産取引所のひとつです。暗号資産の登場により、従来型の管理手法とは異なるブロックチェーン(分散型台帳)技術による価値の移転などが可能となりました。ブロックチェーンは、世界の金融市場や金融機関の透明性を改善させることで不平等を是正し、経済成長を促進させることができると期待されます。

同社は、暗号資産を主要事業とする企業として初めてS&P500種指数に採用されたことや、ルクセンブルグ当局から暗号資産市場規制のライセンスを取得し、EU加盟国を対象として暗号資産サービスの提供が可能となったことなどが好感され、株価が上昇しました。

### 株価と売上高の推移

(2021年4月14日(上場日)～2025年6月末)  
売上高は四半期ベース、2026年1-3月期まで



・売上高の25年4-6月期以降は、資料作成時点における市場予想です。

● 写真はイメージです。

※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用に投資助言を行なう、ARKからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。また、本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。見解は変更される場合があります。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ 上記は過去のおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 主要銘柄の状況について②

### テスラ

(米国／一般消費財・サービス)



#### 世界有数のEVメーカー

ARKは、同社がEVで業界をリードし、その技術や製造過程などを他社が追随することで世界的なEV移行が加速するとみています。

同社の株価は、EV販売低迷や同社CEOであるイーロン・マスク氏の政治関与に対する反発を受けて下落する場面もありました。その後、5月の米特別政府職員としての任期満了に伴ない、同社の経営に集中する方針を示したことなどは好感されましたが、マスク氏が、トランプ米大統領が推し進める減税法案を強く批判したことが嫌気されるなど、株価は一進一退の展開となりました。

#### 株価と売上高の推移



### ショットパイ

(カナダ／情報技術)



#### 世界最大級のECプラットフォームを展開

同社のクラウドベースの商業用取引プラットフォームは、加盟店が世界中でオンラインおよびオフラインで商品やサービスを販売できるテクノロジーを提供しています。また、このプラットフォームは加盟店向けに決済システムや融資などさまざまな金融サービスを提供しています。

同社は、カナダに本社があることや、世界に幅広く事業を展開していることなどから相対的に米関税政策の影響などが懸念され、下落しました。その後、同社の2025年1-3月期の売上高などが好調だったことやナスダック100指数への採用決定などが投資家の注目を集め、株価は上昇しました。

#### 株価と売上高の推移



● 写真はイメージです。

※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用に投資助言を行なう、ARKからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。また、本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。見解は変更される場合があります。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ARKからのメッセージ

以下では、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用に助言を行なう、ARKの見方をお伝えします。

### 破壊的イノベーションへの投資に対する ARKの確信は揺らいでいません



日頃より、ARKの戦略を信頼してくださっているお客様に感謝申し上げます。ARKの戦略は、2025年4月にトランプ米大統領が相互関税の一部停止を発表したことをきっかけに反発しました。FRB(連邦準備制度理事会)議長は、インフレ率が目標値に近づきつつあることを認めており、他のFRBメンバーも貿易協定が成立し、交渉が進展すれば、2025年後半の下下げに前向きになる可能性を示唆しています。また、イラン・イスラエルの停戦後、原油価格は下落しており、それが米国の消費者および企業に対する減税ともいえる効果をもたらし、今年後半の消費支出および企業投資の拡大につながる可能性があると考えます。

ARKは、米国がこの3年、ローリング・リセッション\*の渦中にあると考えています。特に、消費関連、住宅関連の指標が軟化傾向にあります。雇用も一部弱含みをみせています。しかし、これは想定通りであり、ローリング・リセッションの終盤に差し掛かっているとみています。特に今後、関税政策や減税・歳出法案の見通しが明確になり、ロシア・ウクライナ問題や中東情勢の混乱といった問題がある程度解消に向かえば、終盤であることが明白になります。

\*ローリング・リセッション(Rolling Recession):世界全体や全産業ではなく、一部の地域や産業で景気が後退している状況。  
例えば、一つの産業が回復し始めると、別の産業の景気が後退して、不況がロール(Roll、回る、次へと移動)すること。

今後は、ローリング・リセッションから一転して、ローリング・リカバリー(ローリングの回復局面)へと移行するとみられ、今年の年末から来年にかけて勢いが増してくると思っています。生産性の向上は、実質GDPの成長を後押しすることに加え、インフレ率予想の低下にもつながる、とみています。実質GDP成長率が高くなると、インフレ率も高くなる、と思われがちですが、歴史を振り返ると、経済成長率の高さと生産性向上は比例しており、生産性の向上はインフレ抑制要因になります。AI(人工知能)を始めとする新技術の爆発的な普及により、コストと価格が低下するほど、供給量や取引量が増加します。これは、ローリング・リセッションを脱する際の典型的なパターンであり、現在の状況も例外ではないとみています。

ARKでは、それぞれのテクノロジーがイノベーション・プラットフォーム間の触媒として機能している度合いを測定しており、プラットフォーム間の融合が進んでいることを確認しています。現在同時進行している5つのイノベーションは、「イノベーション・プラットフォーム」として相互に融合することで、次々とイノベーションを生み出しており、こうして、テクノロジー革命の加速が進んでいくとARKは確信しています。

*Catherine D. Wood*

(創業者、CEO/CIO(最高投資責任者))



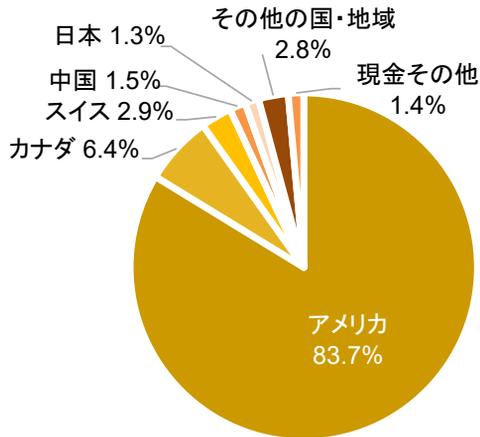
上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用に投資助言を行なう、アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

# ポートフォリオ概況(2025年6月末現在)

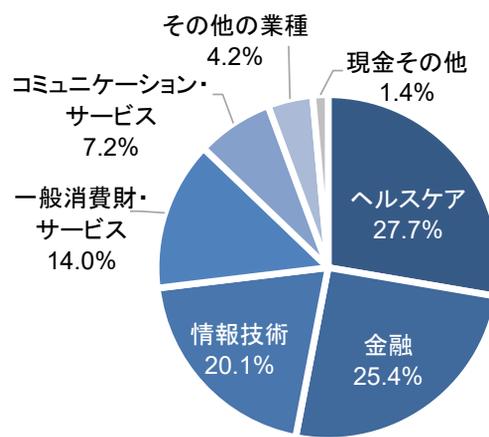
以下は、当ファンドの主要投資対象である「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP\* 円建投資証券」の内容です。

\*2025年9月1日、日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスPは「アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」に名称変更します。

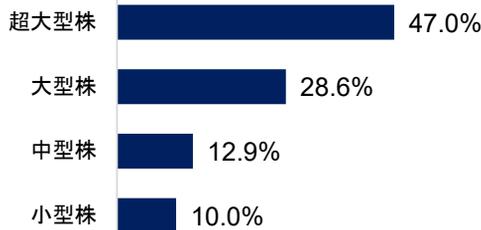
### 【国・地域別比率】



### 【業種別比率】



### 【規模別比率】



- ・超大型株: 時価総額500億米ドル以上
- ・大型株: 同100億米ドル以上500億米ドル未満
- ・中型株: 同20億米ドル以上100億米ドル未満
- ・小型株: 同20億米ドル未満

### 【組入上位10銘柄】

組入銘柄数: 55銘柄

	銘柄名	国・地域名	業種	組入比率
1	ロビンフッド・マーケット	アメリカ	金融	8.9%
2	コインベース・グローバル	アメリカ	金融	8.7%
3	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	8.2%
4	テンパスAI	アメリカ	ヘルスケア	5.0%
5	ショッピファイ	カナダ	情報技術	4.7%
6	ロク	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.6%
7	ブロック	アメリカ	金融	3.5%
8	ガーダント・ヘルス	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
9	メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.7%
10	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	2.6%

※比率は、当ファンドの主要投資対象である日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP 円建投資証券の純資産総額比です。※数値は、端数処理があるため合計が100%とならない場合があります。

※業種はGICS(世界産業分類基準)を用いています。

※銘柄名は、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# ファンドの特色

**1** 主に、世界の上場株式の中から、社会課題解決への寄与が期待される破壊的イノベーション関連企業の株式\*を実質的な投資対象とします。

\* 預託証券を含みます。

**2** 個別銘柄の選定において、アーク社\*\*の調査力を活用します。

\*\* アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

**3** 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## ●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
  - ・破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行ないます。
- ※詳細は、交付目論見書の運用プロセスなどをご参照ください。

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【ESG投資に関するリスク】

- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドの運用プロセスにて定める「ARKインパクト・スコア」の評価基準を満たす銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- 当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2021年4月26日設定)
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、 ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金 の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <b>3.3%(税抜3.0%)以内</b> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率1.6675%(税抜1.58%)以内</b> が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9625%(税抜0.875%)、投資対象とする 投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.705%以内となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含み ます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の 純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産か ら支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替 金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なります  
ので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

